

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速化させる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方において、各地方公共団体が、自らの発案に基づき実施するインバウンドを呼び込むための、以下の取組に対し、交付金を交付する(交付率:8/10)。 ①観光復興促進調査事業 ②地域取組体制構築事業 ③プロモーション強化事業 ④受入環境整備事業 ⑤滞在コンテンツ充実・強化事業 ⑥国際会議等誘致・推進事業 ⑦その他訪日外国人を誘客するために必要であると国土交通大臣が認めた事業 併せて、日本政府観光局(JNTO)を事業の実施主体として、東北地方の観光地としての魅力を海外に発信してイメージアップを図る。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	100	800	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲100	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	5,165	5,466			
	執行額	-	-	0	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	平成32年に東北地方の延べ外国人宿泊者数を150万人泊とする。「明日の日本を支える観光ビジョン」(H28.3)	東北地方の延べ外国人宿泊者数	成果実績	人泊	-	-	-	-	-	
			目標値	人泊	-	-	-	-	1,500,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	交付地方公共団体数	活動実績	地方公共団体	-	-	-	-			
		当初見込み	地方公共団体	-	-	-	63			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	総事業費/交付地方公共団体数	単位当たりコスト	円	-	-	-	69,279,333			
		計算式	/	-	-	-	4,364,598,000/63			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.2	0.2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。地域の取組を促進し、観光復興を加速化するための東北観光復興対策交付金の増。						
	職員旅費	3	3							
	委員等旅費	0.5	0.5							
	東北観光復興対策交付金	3,261	4,463							
	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,000	1,000							
計	4,264.7	5,466.7								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	20. 観光立国を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,036	1,341	1,974	-	-			
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000			
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,186	1,575	2,519	-	-			
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業を通じた東北地方の観光復興の促進により、本施策における目標の達成に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	インバウンド急増の効果を東北地方にも波及させ、風評被害の払拭を図ることは強いニーズがある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方自治体の取組を国として支援するものである。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	インバウンド急増の効果を東北地方にも波及させ、風評被害の払拭を図ることにより観光復興の加速化を図ることは優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-								
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	マーケティング調査を行うため、H27年度補正予算で措置された事業であるところ、補正予算成立後、調査項目等について地域の関係者との調整に想定以上の期間を要し、H28年度へ繰り越したものであり、妥当である。							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	東北地方の風評被害を払拭し、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速化させるため、適切な事業執行に努める。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
本事業は、補正予算で措置された事業であり、多額の繰越が出たものと思われる。28年度に繰り越した事業について適切な進捗管理及び効率的な執行に努めるとともに、本事業の成果について、積極的な情報発信を行う等、本事業の活用に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成27年度の補正予算で措置されたことから執行率が低く多額の繰越を出していると思われことから、H28年度に繰り越した事業の適切な進捗管理に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の目的である、東北地方へのインバウンド急増の効果を波及させるべく、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、平成27年度は補正予算で措置されたことから多額の繰越が発生したが、繰越事業についても円滑な進捗が見込めるため、要求額は平成28年と比して増額とした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

